

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 逢坂 紀行

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 滝澤 清隆

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 滝澤 清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	20,663,397	19,640,548	28,772,203
経常利益	(千円)	1,100,707	861,584	1,417,951
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	700,016	540,029	765,724
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	1,223,525	213,759	2,315,394
純資産額	(千円)	20,831,612	21,762,526	21,818,128
総資産額	(千円)	33,655,231	33,655,630	34,751,158
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	84.48	65.17	92.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.6	61.1	59.5

回次		第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	35.28	36.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、海外では中国やアジア新興国の景気減速が顕著になり、国内では雇用情勢は回復傾向にあるものの個人消費が伸び悩むなど、先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと当社グループは、中国市場でのコスト競争力の向上、新規分野・地域での積極営業展開および新製品開発・展開によるシェア拡大に注力するとともに、ナノインプリント事業の受注拡大、次世代を担う新製品・新規事業の開発に取り組んでまいりました。

しかしながら、ケミカルズについては、中国景気減速の影響を受けて需要が低迷した特殊機能材および加工製品の販売が減少したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。装置システムについては、国内での工事完成高が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は196億40百万円（前年同期比5.0%減）となりました。利益面では、継続的なコスト削減の取り組みに一定の成果はあったものの、一部の売上債権に対する貸倒引当金繰入額を計上したことなどにより、経常利益は8億61百万円（前年同期比21.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億40百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は174億47百万円（前年同期比8.1%減）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、両面テープ等の一般用途向けの販売数量が増加したものの、液晶ディスプレイ用途向けの販売数量が減少し、売上高は93億72百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

微粉体製品は、中国市場における光拡散フィルム用途向けの販売数量が減少し、売上高は18億56百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が減少し、売上高は22億57百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

加工製品は、中国市場における家電・電子情報機器分野での機能性粘着テープの販売が減少し、売上高は39億61百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、設備関連の工事完成高が前年同期を上回り、売上高は21億93百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて10億95百万円減少し、336億55百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、有価証券が減少したことなどにより、前期末に比べ8億72百万円減少し、172億38百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べ2億22百万円減少し、164億17百万円となりました。

一方、負債については賞与引当金、短期借入金、長期借入金が減少したことなどにより、前期末に比べ10億39百万円減少し、118億93百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前期末に比べ55百万円減少し、217億62百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末59.5%から1.6ポイント増加し61.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は14億89百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
綜研高新材料 (南京) 有限公司	中国 江蘇省南京市	ケミカルズ	粘着剤生産設備	2,028	平成27年7月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について著しい変更があったものは、次のとおりであります。

綜研高新材料（南京）有限公司における特殊機能材生産設備の新設について、完了予定年月を平成27年12月から平成28年7月に変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	8,300,000	-	3,361,563	-	3,402,809

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,283,200	82,832	
単元未満株式	普通株式 3,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,832	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,700		13,700	0.17
計		13,700		13,700	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,575,266	3,425,411
受取手形及び売掛金	9,098,349	4 8,406,625
有価証券	1,600,000	799,993
商品及び製品	3,029,337	2,979,806
仕掛品	33,395	158,617
原材料及び貯蔵品	1,247,261	976,003
繰延税金資産	163,415	178,235
その他	367,683	359,419
貸倒引当金	3,290	45,619
流動資産合計	18,111,419	17,238,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 13,593,063	2 13,926,476
減価償却累計額	6,438,601	6,733,854
建物及び構築物（純額）	7,154,462	7,192,622
機械装置及び運搬具	2 16,014,161	2 16,549,867
減価償却累計額	12,208,953	12,570,261
機械装置及び運搬具（純額）	3,805,208	3,979,605
土地	2 1,251,844	2 1,224,534
建設仮勘定	1,237,817	880,624
その他	2 2,043,530	2 2,166,271
減価償却累計額	1,541,402	1,660,227
その他（純額）	502,127	506,044
有形固定資産合計	13,951,460	13,783,431
無形固定資産		
その他	173,333	137,792
無形固定資産合計	173,333	137,792
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,667	1,003,255
関係会社出資金	526,469	459,123
繰延税金資産	469,474	472,627
その他	516,893	620,094
貸倒引当金	2,560	59,188
投資その他の資産合計	2,514,944	2,495,912
固定資産合計	16,639,738	16,417,136
資産合計	34,751,158	33,655,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,309,445	5,488,463
短期借入金	2,266,061	1,799,592
1年内返済予定の長期借入金	482,856	312,910
未払法人税等	88,717	123,825
賞与引当金	443,217	193,751
完成工事補償引当金	6,600	19,200
工事損失引当金	-	1,070
役員賞与引当金	27,200	17,249
その他	1,536,689	1,477,673
流動負債合計	10,160,787	9,433,736
固定負債		
長期借入金	1,323,202	1,079,170
退職給付に係る負債	1,342,250	1,323,196
その他	106,790	57,000
固定負債合計	2,772,242	2,459,366
負債合計	12,933,029	11,893,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	11,052,288	11,302,300
自己株式	11,074	11,074
株主資本合計	17,805,595	18,055,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,910	365,886
為替換算調整勘定	2,483,505	2,136,321
退職給付に係る調整累計額	1,922	7,023
その他の包括利益累計額合計	2,858,338	2,509,231
非支配株主持分	1,154,195	1,197,688
純資産合計	21,818,128	21,762,526
負債純資産合計	34,751,158	33,655,630

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	20,663,397	19,640,548
売上原価	14,280,481	13,280,944
売上総利益	6,382,916	6,359,603
販売費及び一般管理費	5,293,440	5,357,861
営業利益	1,089,475	1,001,742
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,587	28,690
持分法による投資利益	13,124	-
為替差益	52,472	-
補助金収入	50,513	57,522
試作品等売却収入	-	24,677
雑収入	55,610	25,306
営業外収益合計	207,307	136,196
営業外費用		
支払利息	152,984	119,670
持分法による投資損失	-	60,689
為替差損	-	66,990
雑損失	43,091	29,003
営業外費用合計	196,076	276,354
経常利益	1,100,707	861,584
特別利益		
固定資産売却益	907	7,518
投資有価証券売却益	-	333
特別利益合計	907	7,851
特別損失		
固定資産除売却損	5,243	15,930
特別損失合計	5,243	15,930
税金等調整前四半期純利益	1,096,370	853,505
法人税等	254,406	233,386
四半期純利益	841,964	620,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	141,948	80,089
親会社株主に帰属する四半期純利益	700,016	540,029

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	841,964	620,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,225	7,023
為替換算調整勘定	239,558	421,352
退職給付に係る調整額	11,493	5,101
持分法適用会社に対する持分相当額	12,283	16,916
その他の包括利益合計	381,560	406,358
四半期包括利益	1,223,525	213,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,064,608	190,922
非支配株主に係る四半期包括利益	158,917	22,837

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

2 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
建物	65,489千円	65,489千円
機械装置	284,089千円	284,089千円
土地	33,170千円	33,170千円
その他	11,465千円	11,465千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	378,688千円	228,920千円

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	157,932千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,252,520千円	1,268,276千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,020	35	平成26年3月31日	平成26年6月26日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,018	35	平成27年3月31日	平成27年6月25日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,975,162	1,688,234	20,663,397	-	20,663,397
セグメント間の 内部売上高又は振替高	267	106,698	106,965	106,965	-
計	18,975,430	1,794,932	20,770,363	106,965	20,663,397
セグメント利益又は損失()	1,051,644	22,391	1,029,252	60,223	1,089,475

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額60,223千円は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,447,485	2,193,063	19,640,548	-	19,640,548
セグメント間の 内部売上高又は振替高	215	105,510	105,725	105,725	-
計	17,447,700	2,298,573	19,746,274	105,725	19,640,548
セグメント利益	928,984	20,775	949,760	51,981	1,001,742

(注) 1 . セグメント利益の調整額51,981千円は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	84円48銭	65円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	700,016	540,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	700,016	540,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伏 谷 充二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。